

2019年6月26日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

「消費税率の引上げが中小企業に及ぼす影響」について

- ☆「半数以上」税率引上げ反対・・・・・・・・・・・・・・・・「反対」53.6%
- ☆対応必要？軽減税率・・・・・・・・・・・・・・・・「必要かどうかわからない」43.1%
- ☆困難な販売価格への転嫁・・・・・・・・・・・・・・・・「全額転嫁できる」4割
- ☆税率引上げ後、景気悪化・・・・・・・・・・・・・・・・「景気は悪化する」7割

●「半数以上」税率引上げ反対 「反対」53.6%

消費税率引上げについて、「反対」は53.6%と半数を占め、「賛成」は10.8%に止まりました。特に、小売業が67.3%、飲食業が57.5%反対しており、直接売上高に影響が及ぶことを懸念しています。

反対理由は、「景気の先行きが不透明」が65.4%、「消費マインドが冷え込む」が54.1%となり、最近激しさを増す米中貿易摩擦や原油価格の上昇などが日本経済に悪影響をもたらし、それが中小企業にも及び、自社の業況が悪化することを懸念しています。

●対応必要？軽減税率 「必要かどうかわからない」43.1%

軽減税率への対応について、「必要かどうかわからない」が43.1%となり、「必要である」は11.9%に止まりました。軽減税率制度の内容が、中小企業にはまだ十分浸透していないと思われます。また制度の内容を周知するだけでなく、助成金などの支援策を広く告知する必要もあると思われます。対応が必要と回答した企業においても、「経理事務の負担増」や「対応方法がわからない」ことから、7割の企業が手付かずの状態であり、半数以上が10月までに完了できないと回答し、対応の遅れが浮き彫りとなりました。

●困難な販売価格への転嫁 「全額転嫁できる」4割

消費税率引上げ分の販売価格への転嫁について、「全額転嫁できる」は41.0%に止まりました。特に、飲食業で全額転嫁できるのは28.9%に止まり、価格転嫁が売上の減少に直結することを懸念しています。

●税率引上げ後、景気は悪化 「景気は悪化する」7割

消費税率引上げ後の景気について、67.0%の企業が「景気は悪化する」と回答しました。税率の引上げで消費マインドが冷え込み、景気の後退に追い打ちをかけることにならぬか、不安を感じていると思われます。増税に向けた景気対策が急がれます。

調査時点：2019年6月上旬
対象企業：当金庫お取引先1,763社（大阪府内、尼崎市）
回答企業数：1,481社（回答率84.0%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL http://www.osaka-shinkin.co.jp